資料 2

2025(令和7)年10月23日

予防接種に関する普及啓発及び広報活動の 検討について



予防接種法等における普及啓発及び広報活動の検討について

○ 予防接種に関する普及啓発及び広報活動の検討などについては、予防接種法や予防接種に関する基本計画において、国の役割・計画が定められている。

予防接種法 (抄)

(国の責務)

第二十三条 国は、国民が正しい理解の下に予防接種を受けるよう、予防接種に関する啓発及び知識の普及を図るものとする。

予防接種に関する基本的な計画(抄)

第三 予防接種に関する施策の総合的かつ計画的な推進に係る目標に関する事項

一~三 (略)

四 普及啓発の推進及び広報活動の充実

国は、被接種者及びその保護者等に対し、感染症に関する情報、予防接種の効果、ワクチンの有効性及び安全性、副反応のリスク及び副反応を防止するための注意事項について、科学的知見をベースに国民の理解促進に資する情報発信を推進する。

また、世の中に誤解を与えかねない、ミスリードする可能性のある情報、科学的根拠や信頼できる情報源に基づいていない情報について、信頼できる知見を積極的に発信することによって、被接種者及びその保護者等に対し、広く注意喚起を行う。

具体的には、ホームページやSNS等を用いた情報発信や、リーフレット等の作成、報道機関への丁寧な説明、報道機関等とも連携を図り積極的に発信を行うことにより、予防接種に対する国民の理解の醸成を進める。その際、関係者は、必要に応じて協力をするよう努める。

また、<u>国は、被接種者及びその保護者等にとって分かりやすい情報提供の在り方並びに普及啓発及び広報活動の有効性の</u>検討もあわせて行う。

令和7年度新型コロナワクチン定期接種に関する周知方針

第61回厚生科学審議会 予防接種・ワクチン分科会

2025(令和7年)年9月5日

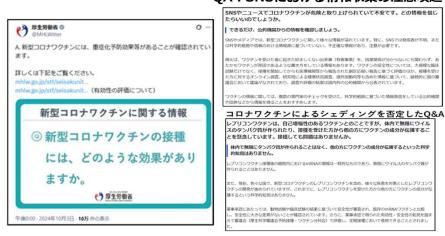
資料 2 - 2(改)

- これまで、厚生労働省HPやSNS等で、新型コロナワクチンの有効性や安全性について、 科学的根拠に基づいた情報提供を行ってきたところ。
- 今年度の新型コロナワクチン定期接種に関する周知についても、自治体や学会、企業と連携して以下の通り周知することと している。

これまでの取組

【厚労省SNS・HPによる科学的根拠に基づく情報発信】

QA: SNSにおける情報収集の注意喚起



【対象者向けチラシの作成】



【学会と連携した情報発信】 日本感染症学会・日本呼吸器学会・日

本ワクチン学会と連携し、ワクチンに 関する見解を発出

2024年度の新型コロナワクチン定期接種に関する見解(概要版) 2024年10月 日本感染症学会・日本呼吸器学会・日本ワクチン学会

COVID-19の高齢者における重症化・死亡リスクはインフルエンザ以上であり、

今冬の流行に備えて、10月から始まった新型コロナワクチンの定期接種を強く推奨します。

れまで高い発症・重症化 予防効果を示しました。 変異株が出現するため、 COVID-19の流行はこれ

オミクロン株はXBB.1.5、JN.1、KP.3と数か月ごとに変異し、変異のたびに免疫回避力が強まっ ています。そのため流行を繰り返しており、今冬には再び大きな流行が予想されます。このような中、わが国の高齢者は若年層に比べてCOVID-19に罹ったことのない人が多く、引き続きワク

からも起こります。 高齢者のCOVID-19の重 症化・死亡リスクはイン フルエンザ以上です。

製型コロナワクチンは、延誘が特に必要と認めた場合に、インフルエンザワクチンや高級者に対する終兵を ワクチンと用時間電が可能です。

- 美鉄線等価値線需要等制度について

予助機能は、原向信を予防するために重ねなのですが、機能を減化しないと、 予助機能は、原向信を予防するために重ねなのですが、機能を消失はなったシリ際者が持ったりするこ と)が何ころことが知ります。現場がすれてはあるものの、現状的による情報報書をなくずことはできないこ とから、東京新館が始かられています。販売の利用を中じ込むとさは、予助器様を受けたときに住民再を重 出していた物料がにご開発と区づい。

2024年の流行では、高齢者のCOVID-19による入院が増え、高齢者施設の集団感染も続いていま コロナ出現前の60歳以上のインフルエンザ年間死亡者数10.908人1)より多く、COVID-19の疾病

流行株に対応した新たな 新型コロナワクチンの追 加接種が必要です。

新型コロナワクチンの発症予防効果は、ウイルスの変異の影響もあり、数か月で減衰するため、 新型コロアリケアの次配で1000水に 1000水に 1000 10

今年度の方針

【行政(国・自治体)】

- ・定期接種の対象者に新型コロナワクチンの有効性、安全性等の情報を分かりやすく伝えることを目的とした動画を作成
- ・定期接種の対象者だけでなく、対象者の子世代や介護者を含めた幅広い年齢層を対象にリーフレット・ポスターを作成
- SNSを活用した科学的根拠に基づく情報発信を継続

【学会との連携】

昨年と同様に学会※と連携してワクチン接種に関する見解を公表 ※日本感染症学会、日本呼吸器学会、日本ワクチン学会

【ワクチン製造販売企業との連携】

・企業が取り扱うワクチンを接種することができる医療機関の情報を、接種希望者からの問合せに対して個別に提供する問い合わせ フォームやコールセンタ―の什組みを企業が構築するにあたり、厚生労働省から助言

新型コロナワクチンはこ 新型コロナワクチンは、世界では2020年12月からの1年間にCOVID-19による死亡を1,440万人防 わが国でも2021年2~11月の死亡者数を大きく減少させたとされています2 <u>ぎ</u>リ、わが国でも2021年2~11月の死亡者数を大まり、米グミットとは、 年秋のXBB.15対応ワクチンは、わが国の高齢者のCOVID-19による入陸を44.7%減少させました

す。国の死亡統計では、<u>5 類感染症移行後1年間のCOVID-19による死亡者数は32,576</u>人

新型コロナワクチンに関する情報発信の取組み(令和7年9月~)

○ 厚生労働省において自治体等で周知に活用いただけるようにリーフレット、ポスター、動画等の情報提供 資材を作成、厚生労働省ホームページに掲載し、自治体に共有、厚労省SNSにおいても今後発信予定。

【リーフレット】





【ポスター】





HPVワクチンにおける情報発信の取組み

○ 自治体等の周知で活用いただけるリーフレットの作成、厚生労働省SNS(X、Facebook)を通じた情報発信のほか、中高生向け新聞への広告掲載、令和6年度はキャッチアップ接種の最終年度であったため対象者やその保護者に向けたインターネット広告の発信等を実施した。また、政府広報とも連携し、動画などを作成した。

【リーフレットの作成】

○高校1年相当の女の子と保護者の方へ 定期接種最終年度のご案内



【厚生労働省SNSでの発信】

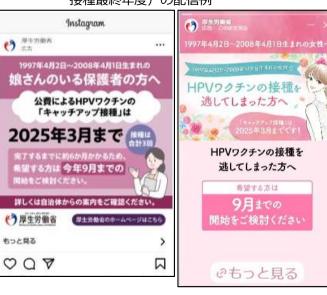
令和7年8月のX投稿



【中高生向け新聞への広告掲載】 〇令和6年4月更新(検診と併せて周知)



【インターネット広告の配信】 ○令和6年7月~9月(キャッチアップ 接種最終年度)の配信例



○平成9年度~平成20年度生まれの女性へのご案内



【政府広報との連携】

- ・政府広報オンライン 記事の作成、掲載
- ・SmartNewsアプリでのバナー配信
- ・政府広報Instagramでの動画投稿
- ・政府インターネットテレビ 動画掲載



サタリカルト別のための HPVワクチンから受て受けられる 「キャッチアップ接種」は 2025年3月で終了 「おかた方へ」 公問によるHPVワクチン「ギャッチアップ規模」は2025年3月までです 広告・厚生労働省 / Ministry of Health, L

予防接種の普及啓発に関する国際比較調査・戦略策定事業 (令和7年度)

○ 今年度、予防接種の普及啓発に関する国際比較調査を行っており、今後、自治体や職能団体、製薬企業等が予防接種に関する情報提供、普及啓発や広報活動を行う上で、参考となる事項や好事例等をまとめる方針。

背景・目的

新型コロナウイルス感染症の経験を踏まえ、感染症や予防接種に関して、平時から有事へと切れ目なく対応できる広報体制を整備することが重要である。また、様々な情報が多様な情報媒体やネット空間を通して発信されている社会経済的背景を踏まえ、自治体や職能団体、製薬企業等が予防接種に関する情報提供、普及啓発や広報活動を行う上で、参考となる事項や好事例等をまとめることを目的とする。

事業内容

- 1. 国際比較調査:諸外国(欧州、東アジア・オセアニア、北米地域)の広報手法を分析
- 2.広報・リスクコミュニケーションにおけるEBPM手法の調査分析
- 3. デジタル技術を活用した迅速な情報収集体制の検討
- 4. 法曹・製薬・学術・AI(人工知能)等に知見のある委員で構成された有識者検討会の実施
- 5. 上記の調査、検討会を踏まえた広報戦略のあり方に関する検討

例)国際比較調査の詳細

- ○調査対象:日本と同様のワクチンを使用している国を6ヵ国程度指定
- ○調査内容:政府・自治体・製薬企業・医療関係団体などにおける広報手法やその効果を分析

国内外における情報粒度・内容比較

- SNS・ニュース等の情報媒体を含む広報に関する実態を調査
- ○期待される成果:各国の文化的背景や制度の違いに基づく手法や戦略の特徴を整理

デジタル技術の活用など好事例の作成